

反核医師ジャーナル

第90号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知

2024年5月20日

vol.43 No.1

(名古屋市昭和区妙見町19-2)
愛知県保険医会館気付
TEL052-832-1345

核戦争に反対する医師の会・愛知 42周年記念企画

映画上映会と伊東監督のご挨拶

放射線を浴びたX年後Ⅲ

サイレント・フォールアウト

乳歯が語る大陸汚染

ナレーション：加藤 登紀子



©SILENT FALLOUT PROJECT

19年に渡る独自取材にもとづく 渾身のドキュメンタリー

1950～60年代に米国ネバダ州で実施された核実験による米大陸の放射能汚染を追ったドキュメンタリー映画。放射能汚染の実態を調べるため、女性たちが始めた「乳歯調査」を中心に取材。

4000ページを超える文書と、米国内の被曝者や研究者ら30人にインタビューを敢行。これまで多くのアメリカ人が知らなかった放射能汚染の現実を伝える。(上映時間76分)



伊東 英朗 (いとう ひであき) 氏

ドキュメンタリー映画監督/テレビディレクター。1960年愛媛県生まれ。テレビ局ディレクターを経て、2021年に独立。2004年、太平洋核実験によって日本のマグロ漁師が被曝した事実に出会い、映像化。映画「放射線を浴びたX年後」「放射線を浴びたX年後Ⅱ」を制作。芸術選奨文部科学大臣賞、日本民間放送連盟賞、ギャラクシー賞、日本記者クラブ賞特別賞など受賞多数。

●と き：7月6日(土) 14時～16時

●ところ：愛知県保険医協会伏見会議室

●定 員：80人(現地参加のみ)

●参加費：無料 ※作品を観た方のお気持ちを、「支援金」として募ります。

記念企画の詳細は同封の案内をご覧ください

参加申込み・問い合わせは「核戦争に反対する医師の会・愛知」
(TEL 052-832-1346 愛知県保険医協会内) までご連絡ください。

ビキニ水爆被災70年

原水爆実験により 故郷を追われた人々

マーシャル諸島を訪ねて

会員 早川 純午

ビキニ水爆被災七十年にあたり、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）のマーシャル諸島を訪問する代表团に参加した早川純午会員からのレポートを掲載する。

二〇二三年十二月、全日本民医連被ばく問題委員会に、日本原水協よりマーシャル諸島共和国への医師派遣の依頼があり、同委員会に参加していた私が参加を表明した。二〇二四年ビキニ水爆被災七十年にあたり、日本原水協は二月二十五日から三月十日の日程で代表团を派遣した。（詳細は別掲参照）

私は、健康相談（検診）が目的であったこと、業務的に全行程参加は難しく、ザックには電動血圧計、小型血糖測定器一式、携帯型エコー、聴診器を入れ二月二十九日に名古屋を飛び立ちました。

翌日二日、ホテル横の棧橋から小舟でエジット島（強制移住

させられた東京ドーム一・五個

ほどの島で温暖化で海岸が侵食されてきている）に渡る。公会堂のようなどころで歓迎を受けたのち、検診・状態の聞き取りを行った。聞き取りは英語の堪能な土田さんが行い、本藤さんが記録、田中、巽さんは住民の案内などを分担した。この島に

ビキニ島からはじめに移住してきた時に石で建てた小さな小屋があり、その裏は白い墓石の墓地になっていた。すでに移住した方が亡くなっていることが分かった。海岸線は温暖化によって侵食されるため、コンクリートの波除を建設中だが途中で終わっていた。

七日はエジット島の記念日で、

代表团の活動の目的・方針

1. マーシャル諸島の被災70年3・1核被害者追悼デー式典に参加し、静岡の3・1ビキニデーとつなげる。引き続き、マーシャルの核被害の現状について、聞き取りを行い、マーシャルと日本の被害者の交流を深め、日本とマーシャルの連帯を強化する。
2. マーシャル諸島の政治家、自治体首長、被ばく者、青年など広範な人々の、核兵器禁止条約への理解を広げ、支持・参加の世論作りに貢献する。
3. ウォッチェ環礁代表の要請にこたえ、同環礁を訪問し、健康相談、島民集会など、島民を支援し、友好・連帯を深める。（訪問はウォッチェではなく、首都マジュロの隣、被災者たちが送り込まれたエジット島になった）

日程

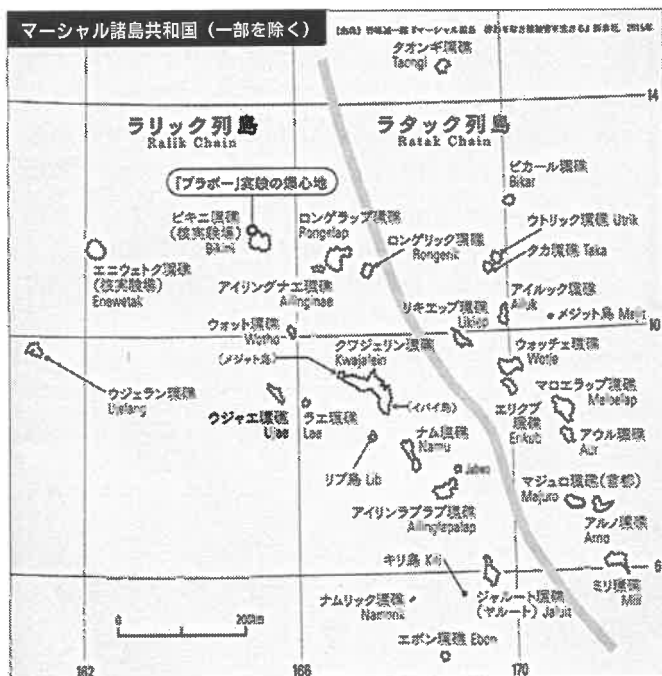
3/1核被害者追悼デーの式典に参加、3/2核委員会主催の禁止条約についての会議に参加、3/3～3/6健康相談・島民集会など、3/7～3/8報告活動、3/9～3/10帰国

参加者

土田弥生団長（日本原水協事務局次長）を含む9人とオーストラリア前外務省軍縮局長トーマス・ハイノッチさん

みんなが集まって集会を行っているのを見学した。子供達の制服？が原爆実験のキノコ雲を表現しており、この島だけそうでした。

マジュロ環礁は約六十kmの半円形で、幅が狭いところは左右を見れば海が見えるくらいで真ん中に道がある。バスは通学用で、交通手段はタクシーで、日本のように距離ではなく一回一ドル五十セントで乗合。水は全てボトルで買ったもので、その他の水は雨水を溜めて使用するため、全ての家に大きな雨水タンクがあった。私がいた八日間



出典：竹峰 誠一郎

「マーシャル諸島終わりに核被害を生きる」新泉社 2015年



島民の健康相談にのる
早川純午医師 (左)

今回の健康相談会はホテル近くのロングクラブ会館で三回、エジツト島

は全く雨は降りませんでした。全体の総括を土田さんが行った。被災地の人々の状況を掴むのは二〇一七年以降久しぶりのことであった。

世代が代わりつつある。直接被害者は少なくなり、ビキニ島からの人は、ビキニ島は良かったと言ったり、キリ島はかつては監獄島といわれたが、今は良いところと言う人も出てきた。日本の原爆の実相を伝えるような運動や核兵器反対の運動はこ

こではないようだ。アメリカからの補償が中心的課題になっている。

核禁止条約を批准させる運動では、大統領以外、条約を知らないというのが実態のようであった。ハイノツチ大使が一緒にきてくれ、大臣・国会議員・組長などに説明した。核委員会での発言も、日本からの下本さん、ハイノツチさんは拒否された。マーシャル諸島政府は核禁止条約に賛成だが批准はしていない。

理由は第六条がアメリカの責任を曖昧にしているからだという。前の政権の方が批准する可能性は高かったと。いろいろあるが、SNSでのコミュニケーションが豊かになり、アバツカさん(マーシャル諸島共和国元上院議員)がさまざまな動いて、核禁止条約の理解を進めようとしている。

で二回、合計六十一人に行った。太った方が多く、持っていた血圧計のマンシエットが入らないくらいに上腕が太いのが印象的だった。参加者に老眼鏡を渡したのが好評だった。

年齢二十九歳〜七十三歳。女性三十二人、男性二十九人。
①糖尿病二十九人(女性十七、男性十二)、②高血圧三十七人(女性十七、男性二十)、③糖尿病十高血圧十六人(女性十二、男性四)、④肥満と思われる人三十八人(女性二十一、男性十七)、⑤甲状腺エコー異常十四人(二人は摘出後)。

肥満、糖尿病、高血圧が極めて多い(血液検査ができないため脂質異常はわからないが多分多いと思われる)。理由は畑もほとんどなく、安全に運動する場所も乏しく、生活を支えるものは基本的にアメリカからの補償金である。安くて高カロリーの食べ物食の中心なのだろう。ちょうど三月四日にWHOが「世界の肥満十カ国中、太平洋地域に九カ国がある」との報告をしていた。その理由にも不健康で安い食べもの、運動不足が指摘されていた。

スーパーでは確かに野菜もいっぱい売っているが、土地がアルカリで作物がつかれないようだ。インスタントのマルちゃん焼きそば、サッポロ一番のラーメン、柿の種が目についた。ホテルの小分けのインスタントコーヒは百二十㎖、我が家のは四十七㎖であった。

汚染された故郷の島から狭いエジツト島に来てから生まれた七十歳以下の人々が大半を占めている健康相談会の中で、かなりの方が短期で帰っていた。「帰りたいが、汚染されているので帰れない」、中には「今のここのでいい」との若者もいる。アメリカへの要望は「もっと補償してほしい」ということ。福島避難者が受けたような差別がここではどうかとの問いには、差別はあるという。具体的には聞けなかった。

一緒に行った新聞記者がこの状態を見て、島民の生活を変えることが出来ないとしたらどうすればいいと思うかを聞いてきた。「日本に帰ったら被ばく問題委員会に報告し、考えたい」としか言えなかった。

ビキニ島民百六十七人は、原

水爆実験のためアメリカから「世界平和のため」と言われ、「人類にとつての利益及び世界の戦争を終わらせるための犠牲になる」決意で移住をしたが、その後、人体実験とも言える帰島や再度の移住など、アメリカに翻弄されてきた。百六十七人の移住者の内、いまは九人しか生存していない。

三月一日の現地新聞は、今も続くアメリカの核兵器実験の影響として、補償が不十分である、島の汚染が改善されていない、多くの住民が汚染された食べ物を買っていることなどを社説で述べている。

ビキニを含めた核実験に関わる人々、原発そのものや原発事故、ウラン製造などに関わり、世界中に放射能被害者が多数存在し、その被害者への支援・救済が十分でないという現状を見て、核禁止条約の重要性が一層明確になったと思った。

ビキニ被害者から二世の世代に入り、被曝の実相の継承や、日本で培ってきた市民レベルの地道な原水爆禁止運動を世界に広げることが私たちの大事な課題と考えた旅でした。

「声をあげる高校生たち」 映画上映会開催



反核医師の会は、二〇二三年十一月十九日(日)、「声をあげる高校生たち」核兵器禁止条約に署名・批准を」の映画上映会を保険医協会伏見会議室で開催した。参加は十人。中川代表の挨拶の後、映画を鑑賞した。映画は、有原誠治監督によるもので、コロナ禍の中で高校生たちが核兵器廃絶のために行動する二年間のドキュメンタリー。二〇二二年に核兵器禁止条約(以下核禁条約)が発効したが、条約に背を向ける日本政府の姿勢を変えようと、高校生平和ゼミ

ナルのメンバーが街頭や学校で署名を集め始める。高校生平和ゼミナルは東京、愛知、岐阜、広島、沖縄などにあり、全国の高校生たちがオンラインで話し合い、悩みを共有しながら、各地で署名を集める。コロナ禍ならではの戸惑いや、高校生ならではの悩みも抱えながら、励

まし合って活動をした。集めた署名は一万三千六百四十二筆。署名を力に高校生たちは外務省を訪問して、核禁条約に参加するよう要望した。上映会の参加者からは、「高校生の活動に励まされた」、「勇気を奮って署名をお願いする姿に感動した」と感想が寄せられた。

粘り強い運動で核なき世界へ —核兵器禁止条約をめぐる動き

核禁条約は希望の光

核禁条約は二〇二四年一月で条約発効三年を迎え、署名国は九十三カ国、批准国は一月にアフリカの島国サントメ・プリンシペが加わり、七十カ国になった。世界の約半数の国が条約を支持していることになる。

核禁条約の第二回締約国会議が、二〇二三年十一月二十七日から五日間、ニューヨークで開催された。締約国会議にはアメリカと強力な軍事同盟であるNATOの国々(ドイツ、ノルウェー、ベルギー)がオブザーバー参加している中で、唯一の

戦争被爆国・日本は欠席。

八月にはウィーンで二〇二六年核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた第一回準備委員会が開催された。しかし、最終文書はイランや中国、ロシアの反対で採択が見送られた。根本的な背景には、核軍縮を定めた第六条の義務を核保有国が履行していないことがある。

対して核禁条約は国際法として規範力や実効性を高め「希望の光」となっている。最終日に採択された宣言では、「核兵器は平和と安全を守るどころか、強制、緊張激化の政策手段として使われている」と核抑止力論

を非難した。次回会議までに核抑止力論からの脱却を訴える報告書をつくることを決めた。さらに、被害者支援や環境修復についても活発に議論がされたのも今回の会議の特徴だ。

粘り強い市民の運動の成果

核保有国のアメリカで、核兵器廃絶を表明する連邦議会議員がかつてなく増えており、核なき世界に向けた市民の粘り強い取り組みが広がっている。それは「瀬戸際から引き返せ」キャンペーンだ。個人や団体、議員が共同し、アメリカ政府に核戦争を防ぐ主導的な役割を果たすよう求めるものだ。「すべての核保有国が核兵器廃絶に向けた合意に達するよう求めること」など、五つの要求を掲げ、それらを盛り込んだ決議をあげるよう議会に働きかけている。決議を採択した自治体はすでに七十を超え、カリフォルニアやオレゴンなど五州も含まれている。連邦議会では下院議員四十三人がキャンペーンに賛同しており、数十年の核軍縮運動の中でこれほど連邦議会で支持を得られたことはない。

Don't Bank on the Bomb の取り組み

日本でも六百七十四議会で「核兵器禁止条約に参加を求める」意見書が上がっている。全千七百八十八議会の三八%を占め、草の根からの市民の運動が広がっている。

日本の七つの金融機関が核兵器製造企業に対して、六・九五兆円を投融資していることが明らかになった。近畿反核医師懇談会が、オランダの平和団体「PAX」の報告を元に会見し、明らかにした。「PAX」は核兵器禁止条約に実効性を持たせるためにDOBキャンペーン(核兵器製造企業にお金を貸す)で中心的に活動しており、毎年調査を報告している。株式・債券引受業務部門では、みずほが二・二兆円(世界五位)、三井住友が二兆円(七位)、三菱UFJが一・九兆円(九位)と日本各銀行グループがトップ10に名を連ねている。私たちのお金が核兵器に使われないよう、身近な金融機関に働きかけ、製造企業への資金の流れを断ち、廃絶に近づけたい。

被爆者の思い引き継いで 被爆者を励ますつどい

反核医師の会・愛知も参加する「あいち被爆者支援ネットワーク」は、二〇二三年十二月二十三日(土)に保険医協会伏見会議室で「被爆者を励ますつどい」を開催した。被爆者六



つどい後に記念撮影を行った

人、被爆二世・三世五人、支援者三十八人(うち十四人が大学・高校・中学生)の合計四十九人が参加。反核医師の会・愛知からは中川武夫代表と早川純午会員が参加した。

昨年十一月下旬にニューヨークの国連本部で開催された核兵器禁止条約第二回締約国会議に参加した大村義則氏(愛知原水協代表理事)が、現地での取り組みや締約国会議を通じて明らかになった核廃絶の国際的世論の盛り上がりや市民運動の重要性を報告した。

その後三つのグループに分かれ交流。被爆者からは被爆体験や引き続き健康不安、被爆二世からは断片的にしか被爆体験を語れなかった親の姿に思いを馳せる発言があり、原爆がその後の人生に大きく影響を与えるものであることが語られた。高校生からは「学校で被爆者の体験を聞く機会がない。話を聞いた者として、思いを引き継いでいきたい」との感想が語られた。

プログラムの最後には、私学無償化や平和学習のために高校生が自主的に集い活動する愛知県高校生フェスティバル(高フェ

ス)実行委員会メンバーが登場。高フェスでの平和への取り組みを紹介し、自分事として考えていきたいとスピーチ。メンバーによる群舞も披露され、参加者一同手拍子で一緒になって盛り上がった。

会の終了後、被爆者と中川・早川両医師が車座になり、日頃の体の不安などを聞き相談にのった。

被爆者行脚報告会 被爆者援護施策の 充実求めて懇談

被爆者行脚報告会が、愛知県原水爆被災者の会(愛友会)と反核医師の会・愛知も参加するあいち被爆者支援ネットの共催で、三月二十三日(土)午後、北生涯学習センターで開催された。参加は現地二十人、WEB十人所で、被爆者(二世含む)は七人が参加した。

被爆者行脚とは被爆者が県下五十五自治体(愛知県含む)と懇談し、被爆者支援・平和行政の推進を要請するもの。被爆者行脚は一九六七年から全国的に

報告を聞く参加者



始まった運動だが、今では愛知県だけが唯一継続しており、二〇二三年で五十六年目となった。行脚に際しては要請だけでなく被爆証言を自治体担当者に話しており、これまでで、のべ三百人以上の担当者に話したことになる。

報告会は、愛友会の大村副理事長から被爆者行脚の概要や自身が懇談した自治体について、あいち被爆者支援ネットの長尾氏から各自自治体の被爆者援護施

策の内容について報告があった。また、全体で被爆者支援施策の進展などについて交流した。

大村氏は、非核・平和宣言については、宣言をしていない自治体は残り数えるほどになっており、該当自治体では、そろそろ宣言をしなければと話す担当者もいたと報告。非核平和宣言は、宣言が元になって平和に関する事業や施策を自治体が行わなければならないので、非常に重要だと述べた。

また、長尾氏は、岩手県では核兵器禁止条約に参加を求める意見書が全自治体であがっているが、愛知県は七自治体にとどまっていると報告した。その他、平和に関する事業に力を入れている自治体もあり、東海市は、市内の中学二年生全員を沖繩に派遣し、平和学習に力を入れているなどの特徴を紹介した。また、被爆者への手当が手厚い自治体もあると紹介した。

WEBも含めて、各自自治体の状況を交流しあい、二〇二五年の被爆八十年を前に、二〇二四年も被爆者行脚に引き続き取り組むことを意思統一して終了した。

健康不安に応えて 甲状腺検診と交流会

福島原発事故によって愛知県内に避難している被災者は、

県への登録分で八百人近くおり、甲状腺エコー検診・相談会を十一月二十六日(日)に名南病院(名古屋市中南区)で開催した。愛知県が設置した被災者支援センターと愛知民医連が共催したもので、福島県・宮城県などから県内に避難している被災者二十二人と民医連や在宅保健師・司法書士などの支援者三十三人が



検診の様子

甲状腺エコー検診と交流会に参加した。坂本龍雄氏(あじま診療所・反核医師の会事務局長)と吉岡モモ氏(名南病院・反核医師の会世話人)が協力した。

甲状腺エコー検診には、初参加三人を含む二十人が参加。検診結果では、「B(五・一mm以上の結節、二十・一mm以上の嚢胞)」判定が一人だったが、他は正常範囲と思われるA判定だった。

検診を受けた被災者からは、「検診を受けることにより、安心することができると良かった」「状態は変わらずとのことと、安心」「毎回丁寧に診察していただけて、とてもありがたいです。その他、身体の悩みも聞いていたので助かります」「できるだけ長く続けてもらいたい。アレルギーの相談ができてよかったです」などの感想が寄せられた。

被災から十三年が経過し、避難生活や福島での不安定な生活の影響で、健康や生活・就労・学業への不安を訴える人は多く、被災者支援センターでは、継続的な支援を続けている。



核兵器禁止条約の署名・批准を求め、 名古屋・栄で街頭宣伝

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める愛知県民の会」は、2023年10月28日、国連軍縮週間に合わせ、名古屋・栄で街頭宣伝を行った。反核医師の会も参加し、条約批准を政府に迫ることの重要性を市民に訴え、署名を20筆集約した。

ALPS処理水海洋放出 中止と抜本対策を求める 署名のご協力をお願いします

岸田政権と東京電力は、二〇二三年八月、福島第一原発で発生したALPS処理水の海洋放出を開始しました。海洋放出は被災地の復興の努力を台無しにするものであり、福島県の復興を妨げるものです。処理水問題の解決のためには、新たな汚染水の発生を抑えることが必要で、抜本対策、海洋放出以外の処分方法について、国の責任で早急に具体化すべきです。ぜひ署名にご協力いただき、返信用封筒で署名の返送をお願いします。

◎総会のご案内

核戦争に反対する医師の会・愛知では総会を以下の日程で行います。ぜひご参加ください。

◆とき

六月八日(土) 午後三時～三時三十分(反核医師の会世話人会と合わせて開催)

◆ところ

保険医協会伏見会議室

●会費納入のお願い●

二〇二四年度の会費(五千円)の納入をお願い致します。
納入に際しましては、同封の郵便振替用紙をご利用頂るか、左記の銀行口座あてにお振り込みくださいますようお願い致します。

■「核戦争に反対する医師の会」

三菱UFJ銀行・八事支店(普)0108297

※二〇二三年度の会費が未納の方には、振込用紙に二〇二三年度会費と記載させていただきましたのであわせてお振り込み願います。ご不明な点などございましたら、左記あてにお問い合わせ下さい。

☎ 052-832-11346